

2004.09.21 IODP 部会事務局

日時：平成16年9月19日(日) 16:00~17:00

場所：千葉大学総合校舎(日本地質学会会場)

出席者：執行部 徳山・木村・斎藤・徐・巽  
陸上掘削部会執行部 宇都 事務局 西川

【IODP 国際委員について】

- ・ 辻井 SPPOC 委員の任期は3年と確認。辻井委員には斎藤部会長補佐より回答する。
- ・ 新 SPPOC 委員(巽・徳山両氏)が確認された。今後関係各方面に報告、英文 CV を斎藤部会長補佐経由で IODP-MI Sapporo Office へ提出する。
- ・ 次回 SPC の徐委員の代理委員は徳山部会長で問題なしと確認。徳山代理委員の英文 CV を斎藤部会長補佐経由で IODP-MI Sapporo Office へ提出する。
- ・ 次回 SPC にて退任する加藤委員の後任の人選を検討する(巽執行部員ほかで候補者に打診中)。
- ・ 次回 SSEPs の代理委員は専門部会で検討中(9月中を目途)。人選確定後、代理委員の英文 CV を斎藤部会長補佐経由で IODP-MI Sapporo Office へ提出する。
- ・ 次回で退任する SSEPs 委員(大河内・山野・山本委員)の公認の人選(公募)を、専門部会で行う。
- ・ 沖野共同議長退任後の SSP の委員ローテーションを今後検討。

【10月以降の IODP 部会執行部の運営方針について】

- ・ 斎藤部会長補佐が、異動に伴い9月末で退任することが認められた。
- ・ 10月~05年3月末までは、斎藤部会長補佐の後任は置かない。
- ・ 部会長補佐業務のうち、国際対応は、05年3月末までの暫定措置として、次のとおり分担し、対外的に IODP National Office 機能の停滞のないように努める。  
E/O：木戸執行部員 乗船研究者：荒井執行部員 SAS 対応：IODP 部会事務局
- ・ 徳山部会長が05年3月末で退任することが認められた。後任の人事については、ワーキンググループ(木村 WG 長)を設置し、12月末を目途に人選を行う。なお、ワーキンググループメンバーから新部会長を選出することは妨げない。
- ・ 05年4月以降の IODP 部会運営方針(部会長補佐、執行部等を含む)については、新部会長候補者の人選終了後、新部会長の下で決定する。

【IODP 乗船研究関連】

- ・ 乗船研究旅費の手当てにつき、9月2日の JAMSTEC - J-DESC 懇談会の結果を受け、徳山部会長から J-DESC 会員と乗船研究者宛の説明文書を発信する。
- ・ JAMSTEC 旅費により乗船した研究者の成果の取り扱いについて(論文の謝辞への記載

- 方法等)について、徐執行部員と徳山部会長で最終調整し、上記発信文書に記載する。
- ・ 上記の対応は、“当面の措置”として周知するが、今後、乗船研究者の派遣方法について、J-DESC としてのシステム作りが必要と認識している(継続検討)。
  - ・ ODP「乗船マニュアル」(ORI 発行)を入手した。今後、適宜改定を加え、共同主席研究者を通じ、各乗船研究者に配布できるようにする。乗船前の手続きと乗船中の業務・生活につき、分かりやすいようにする。荒井執行部員を中心に対応。
  - ・ 学生の乗船研究者に対し、健康診断費用等を J-DESC から支援できないか、検討する(継続審議)。

#### 【NanTroSEIZE Scoring Group Co-Chief Project Scientist について】

- ・ 日米の構成、IO とのバランス等に配慮の上、これまでの PSG 設置の経緯を勘案した結果、JAMSTEC の木下正高氏を日本側の Co-Chief Project Scientist とすることが認められた。なお、同グループには PSG メンバーとして木村執行部員を加えることが確認された(IO 枠として CDEX 倉本氏)。

#### 【科学研究費補助金分科細目について】

- ・ 異執行部員より、現状の報告があった。分科細目「地球システム変動」の設置を目指し、MEXT、総合学術会議等関係各方面への働きかけを行った。
- ・ 地質学会内にも本分科細目に関する委員会を設け、設置に向けた活動を支援するとのこと。

#### 【その他】

- ・ 徐執行部員より、台湾・韓国の IODP 参加へ向けた動きが紹介された。韓国の ECORD 加盟問題等に引き続き対応してゆく。近々徐執行部員らが台湾と韓国を訪問予定。台湾では IODP 参加への対応の現状を確認し、韓国からは ECORD 加盟問題の説明を受ける。このとき、J-DESC への一時的な加盟も選択肢として、対応を検討する。
- ・ J-DESC 会費の旅費への使用は、IODP 部会、陸上掘削部会ともに必要性が認められるため、従来の申し合わせ事項(会費を旅費に使用しない)は廃止する。今後、AESTO においてコンソーシアム会費の旅費としての執行方法を確認し、準備ができ次第、旅費への使用を認める。平成 16 年度下半期会員提案型活動経費から適用することを目指し、事務局で対応する。
- ・ 次回執行部会の日程は後日調整する。